



「個」を強くする大学。

We strengthen the individual.



明治大学
MEIJI UNIVERSITY

日本ビジネスコミュニケーション学会2018年度年次研究集会，早稲田大学早稲田キャンパス
，2018年7月14日。

市民性の起源を問う ～「市民性教育」に焦点を当てる欧州、 焦点のぼやけた日本～

Ver. 2.1 2018年7月14日(土)

Ver. 1.0 2018年5月12日(土)

阪井 和男 sakai@meiji.ac.jp

明治大学法学部教授／ドラッカー学会代表理事／

明治大学サービス創新研究所所長

abcj2018-citizenship-sakai-20180714.pptx



略歴

(2018年5月12日現在)

阪井和男 Kazuo Sakai
明治大学 法学部教授
(理学博士)

sakai@meiji.ac.jp
facebook.com/saka1kaz

<研究テーマ>

組織と社会の死生学

<略歴>

- 1952年 和歌山県和歌山市生まれ
- 1971年 和歌山県立桐蔭高校卒業
- 1977年 東京理科大学理学部物理学科卒業
- 1979年 同大学院理学研究科修士課程物理学専攻修了
- 1985年 同大学院理学研究科博士課程物理学専攻退学
(6年間在籍)。ソフトハウスに勤務
- 1987年 理学博士(論文, 東京理科大学)取得。
サイエンスライター(フリー)
- 1990年 明治大学法学部専任講師
- 1993年 明治大学法学部助教授
- 1998年 明治大法学部教授

<インターネット公開授業>

- ・2018年度情報組織論I(春学期)の試聴用URL
<https://ex-server.muc.meiji.ac.jp/Mediasite/Catalog/catalogs/sakai2018s>
- ・2017年度情報組織論II(秋学期)の試聴用URL
<https://ex-server.muc.meiji.ac.jp/Mediasite/Catalog/catalogs/sakai2017fall>
(明治大学サービス創新研究所客員研究員を主とした社会人講義)

<役職等>

明治大学情報基盤本部 副本部長
明治大学サービス創新研究所 所長
明治大学社会イノベーション・デザイン研究所 副所長
明治大学情報化戦略協議会委員
明治大学震災復興支援センター(センター員)

<公職等>

ドラッカー学会 代表理事
芸術思考学会 会長
日本先進ドローン都市推進協議会 会長
長野県若年層人材戦略研究会 副会長
情報コミュニケーション学会 顧問
電子情報通信学会 思考と言語研究会(TL) 顧問
私立大学キャンパスシステム研究会 会長
日本ビジネス・コミュニケーション学会 副会長
アカデミック・コーチング学会 副会長
DPCマネジメント研究会 理事
日本教育言語学会 企画・広報担当委員
サービスデザイン研究所 所長
次世代大学教育研究会 副代表
オープンソース&リソース戦略研究会 共同代表
次世代英語教育研究会 代表
次世代看護教育研究会 副代表
早稲田大学情報教育研究所 招聘研究員
共愛学園前橋国際大学グローバル人材育成協議会 委員

<学内ベンチャー>

有限会社想隆社 顧問(科学技術担当)

<NPO等>

一般社団法人 教育機関の情報環境構築と人材育成協議会(通称:ファーストスタープロジェクト) 理事
一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)理事
ネクストワールド・サミット 顧問・審査委員長(一般社団法人 日本経営イノベーション協会)
一般社団法人CSスペシャリスト検定協会 理事
NPO実務能力認定機構 理事
NPO法人 学習分析学会 理事

<https://dl.dropboxusercontent.com/u/12166972/sakai-who.pdf>



目次

1. はじめに：市民性とは
2. 英語教育の黒船CEFR?!
3. CEFRの目的：紛争防止の欧州評議会を担う市民の育成
4. ファシズム（ナチズム）から学んだヨーロッパ
5. ドラッカーとアーレント
 - アーレントの学び
 - ドラッカーの学び
6. 目的を語らない日本の教育
7. イギリスで問い直された市民性教育
8. 創発される市民性へ向けて
9. 明治大学の試み：共創教育ネットワーク



はじめに

- 市民性とは(細川, 2017)
 - 社会の中の個人というほどの意味合い
 - 自己と他者との関係において, 自分が社会の一員であることを自覚することで生じる認識のあり方
 - 社会の多くの事象・現象が個人の主観的なイメージによるという P.ブリュデューの指摘
- CEFRは英語教育の黒船か？
 - CEFRの目的と市民性。欧州の学び: 全体主義の罠と市民性
- 日本の教育に欠落する市民性
 - イギリスで問い直された市民性教育
- 創発される市民性へ向けて

細川英雄, 「学習者主体からことばの市民性へ」, 言語文化教育研究, 第15巻, pp.58-66, 言語文化教育研究学会, 2017年.



MEIJI
UNIVERSITY

英語教育の黒船 CEFR?!



ヨーロッパ共通言語参照(CEFR)

- CEFR: Common European Framework of Reference for Languages
文部科学省の説明・・・
 - 「シラバスやカリキュラムの**手引きの作成**、学習指導教材の編集のために、透明性が高く分かりやすく参照できるものとして、20年以上にわたる研究を経て、2001年に欧州評議会 (Council of Europe) が発表」
(「外国語科・外国語活動における目標・指導内容等」, 文科省, 2015年)
 - 図表: 英語教育の抜本的強化のイメージ(p. 1)・・・
 - 図表: 次期学習指導要領「外国語」における国の指標形式の主な目標(イメージ)案(p. 2)・・・

資料10「外国語科・外国語活動における目標・指導内容等」, 教育課程部会 教育課程企画特別部会 言語能力の向上に関する特別チーム,
2015年(平成27年)10月22日. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/056/siryo/_icsFiles/afieldfile/2015/10/29/1363262_10.pdf
(2018年5月30日アクセス)

外国語科・外国語活動における目標・指導内容等

※教育課程企画特別部会
論点整理補足資料

平成27年10月22日
言語能力の向上に関する特別チーム
資料10

※CEFRとは、シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集のために、透明性が高く分かりやすく参照できるものとして、20年以上にわたる研究を経て、2001年に欧州評議会(Council of Europe)が発表。

英語教育の抜本的強化のイメージ (秋以降、専門的に検討予定)

※具体的な小学校の授業時数については、年内・年明けを目途に教育課程全体の構成とともに検討を進め、一定の方向性を提示

新たな英語教育

大学や海外、社会で英語力を伸ばす基盤を確実に育成

成熟社会にふさわしい我が国の価値を海外展開したり、厳しい交渉を勝ち抜く人材の育成

高校卒業レベルで3000語

高で1800語

中で1200語

現状

【高等学校】

- 目標:コミュニケーション能力を養う
- 授業は英語で行うことが基本

国の目標(英検準2～2級程度等50%)
→現状32%
・生徒の学習意欲、「書く」「話す」に課題
・言語活動が十分でない

【中学校】

- 教科型を通じた4技能の総合的育成
- 目標:コミュニケーション能力の基礎を養う
- 前回改訂で週3～週4に増

国の目標(英検3級程度等50%)→現状35%
・言語活動が十分でない

年間140単位時間(週4コマ程度)

活動型

- 目標:「聞く」「話す」を中心としたコミュニケーション能力の素地を養う
- 学級担任を中心に指導
- 外国語活動が成果を上げ、児童の「読む」「書く」も含めた系統的な学習への知的欲求が高まっている状況

年間35単位時間(週1コマ程度)

【高等学校】

目標例:例えば、ある程度の長さの新聞記事を速読して必要な情報を取り出したり、社会的な問題や時事問題など幅広い話題について課題研究したことを発表・議論したりすることができるようにする

- 授業を英語で行うことを基本とするとともに、①4技能を総合的に扱う言語活動、②特に、「話すこと」「書くこと」において発信力を強化する言語活動を充実(発表、討論・議論、交渉等)

【中学校】

目標例:例えば、短い新聞記事を読んだり、テレビのニュースを見たりして、その概要を伝えることができるようにする

- 身近な話題について理解や表現、情報交換ができるコミュニケーション能力を養う。
互いの考えや気持ちなどを英語で伝え合う対話的な言語活動を重視した授業を英語で行うことを基本とする

年間140単位時間

教科型

【小学校高学年】

目標例:例えば、馴染みのある定型表現を使って、自分の好きなものや、家族、一日の生活などについて、友達に質問したり質問に答えたりできるようにする

- 「聞く」「話す」に加え、「読む」「書く」の育成も含めたコミュニケーション能力の基礎を養う。
- 学級担任が専門性を高め指導、併せて専科指導を行う教員を活用、ALT等を一層積極的に活用

教科として系統的に学ぶため、効果的な「繰り返し学習」としてモジュール学習も活用

年間70単位時間 ※

活動型

【小学校中学年】

- 目標:「聞く」「話す」を中心としたコミュニケーション能力の素地を養う
- 主に学級担任がALT等を一層積極的に活用したT・Tを中心とした指導

年間35単位時間 ※

高等学校基礎学力テスト(仮称)
改善のためのPDCAサイクル

4技能学力調査
改善のためのPDCAサイクル

- 国の目標では、小・中・高等学校の学びを円滑に接続させる、②「英語を使って何ができるようになるか」という観点から一貫した教育目標（指標形式の目標を含む）を示す。
- 学校では、英語を使って何ができるようになるかという観点からCAN-DO形式の学習到達目標を設定し、それに基づく指導と学習評価（筆記テストのみならず、スピーチ、インタビューテスト、エッセー等のパフォーマンス評価、観察等）

※CEFRとは、シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集のために、透明性が高く分かりやすく参照できるものとして、20年以上にわたる研究を経て、2001年に欧州評議会（Council of Europe）が発表。

校種	科目（イメージ）	CEFR レベル	聞くこと	読むこと	話すこと （やり取り）	話すこと （発表）	書くこと
高等学校	4技能総合型 複数の技能を統合させた言語活動が中心 （選択科目：必修修科目を履修させた内容） （必修修科目） 発信能力向上のための言語活動（スピーチ、プレゼンテーション、ディベート、ディスカッション等）が中心	B1	・ゆっくりはっきりと、馴染みのある発音で話されれば、身近な話題に関する比較的長い会話や身近な事柄に関する説明の概要や要点を理解できるようにする。	・身近な話題に関する比較的短い記事、レポート、資料の概要や要点を理解し、必要な情報を読み取ることができるようにする。	・身近な話題や知識のある話題について、平易な英語を用いて情報や意見を交換することができるようにする。	・時事問題や社会問題について、具体的に説明するとともに、自分の意見を加えて話すことができるようにする。	・関心のある分野の話題について、つながりのある文章で具体的に説明するとともに、自分の意見を加えて書くことができるようにする。
		A2	・ゆっくりはっきりと、馴染みのある発音で話されれば、身近な話題に関する短い会話や身近な事柄に関する短い説明の概要や要点を理解できるようにする。	・身近な話題に関して平易な英語で書かれた短い説明を読み、概要や要点を理解できるようにする。	・日常生活に関する事柄や個人的な関心事（趣味、学校など）について、ある程度準備をすれば会話に参加することができるようにする。	・身近な話題について、簡単な語句や文を用いて、自分の意見やその理由を短く述べるができるようにする。	・身近な事柄（自分、学校、地域など）について、簡単な語句や文を用いて、短い説明文を書くことができるようにする。
中学校	英語 中学校での学習内容の活用を通じた定着を含む 小学校での学習内容の活用を通じた定着を含む	A1	・ゆっくりはっきりと、馴染みのある発音で話されれば、身の回りの事柄（自分、学校、地域など）に関するごく短い会話や説明を理解することができるようにする。	・興味のある話題に関して平易な英語で書かれたごく短い説明を読み、イラストや写真を参考にしながら、概要を理解することができるようにする。	・ごく身近な話題であれば、基本的な表現を用いて簡単な質疑応答をすることができるようにする。	・身近な話題について、発表内容を準備した上で、簡単な語句を用いて複数の文で意見を述べることができるようにする。	・自分に関するごく限られた情報（名前、年齢、趣味、好き嫌いなど）を、簡単な語句や文で書くことができるようにする。
		(Pre-A1)	・ゆっくりとはっきりと、繰り返し話されれば、 ・短い簡単な指示や挨拶を理解することができるようにする。 ・身近で具体的な事物を表す単語を聞き取ることができるようにする。	・身近で具体的な事物を表す単語の意味を理解することができるようにする。 ・アルファベットを見て識別し、発音できるようにする。	・相手のサポートがあれば、個人的な関心事（趣味、学校など）についての質問に答えることができるようにする。 ・日常の挨拶をしたり、挨拶に応答したりすることができるようにする。	・自分に関するごく限られた情報（名前、年齢、好き嫌いなど）を、簡単な語句を用いて伝えることができるようにする。 ・定型表現を用いて、簡単な挨拶ができるようにする。	・例文を参考にしながら、慣れ親しんだ語句や文を書くことができるようにする。 ・アルファベットの大きな文字と小さな文字をブロック体で書くことができるようにする。
小学校	英語（教科型） 4技能 （聞く、話す、読む、書く） 慣れ親しみから「気付き」へ 英語（活動型） 2技能 （聞く、話す）						

複数の技能を統合的に扱う言語活動を通して求められる英語力を身に付ける

誤導入されているCEFR評価

■ 文科省によるCEFRの説明は表層的すぎる！

- 「シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集のために、透明性が高く分かりやすく参照できるものとして、20年以上にわたる研究を経て、2001年に欧州評議会（Council of Europe）が発表」（「外国語科・外国語活動における目標・指導内容等」，文科省，2015年）

→「CEFRが昔ながらの上級・中級・初級に取って代わるものとの認識を持たれかねない」(p.8)

- CEFRの指標は、目標基準型評価

∴ 集団基準型評価によっている外部試験の結果をCEFRのレベルに「換算」しても意味がない(p.8)

日向清人，「【招待論文】CEFR（ヨーロッパ共通言語参照枠）の指標A1-C2はどういう能力を表しているのか：CEFRの言語観、拠り所としているコミュニケーション・モデルを読み解く，」言語学習と教育言語学2017年度版，pp.1-9，日本英語教育学会・日本教育言語学会合同編集委員会編集，早稲田大学情報教育研究所発行，2018年3月31日．<http://www.decode.waseda.ac.jp/jeles/archive/llel03-2017/llel03-2017-001-009.pdf>（2018年4月1日アクセス）



CEFRの目的： 紛争防止の欧州評議会 を担う市民の育成



CEFRの目標基準基準型評価(p.8)

■ CEFRの指標

- 言葉を使って、具体的ニーズのコンテキストに即して、そこで遂行されるべき社会生活上の課題をどの程度こなせるか

■ 集団基準基準型評価

- 集団内での相対的位置づけで個人をランキング

■ 目標基準基準型評価

- 個人が学ぶべきコミュニケーションスキルをどこまで理解できているか、どこまでそれをこなせるか

日向清人, "【招待論文】CEFR(ヨーロッパ共通言語参照枠)の指標A1-C2はどういう能力を表しているのか:CEFRの言語観、拠り所としているコミュニケーション・モデルを読み解く," 言語学習と教育言語学2017年度版, pp.1-9, 日本英語教育学会・日本教育言語学会合同編集委員会編集, 早稲田大学情報教育研究所発行, 2018年3月31日. <http://www.decode.waseda.ac.jp/jeles/archive/llel03-2017/llel03-2017-001-009.pdf> (2018年4月1日アクセス)



欧州評議会CEFRの目的(p. 2)

1. 欧州統合強化に向け、加盟国の教育当局の政策や制度内容を可視化することで、言語の学習・教育についての問題意識を共有し、言語による相互理解能力を高めること
2. 能力指標の前提となる言語観、言語運用能力、習得するための理論モデルを説明すること
3. 統合ヨーロッパの社会面、文化面の象徴である欧州評議会を担い、支えられるだけの市民を育成するための自立学習、生涯学習への道筋をつけること

日向清人, "【招待論文】CEFR(ヨーロッパ共通言語参照枠)の指標A1-C2はどういう能力を表しているのか:CEFR の言語観、拠り所としているコミュニケーション・モデルを読み解く," 言語学習と教育言語学2017年度版, pp.1-9, 日本英語教育学会・日本教育言語学会合同編集委員会編集, 早稲田大学情報教育研究所発行, 2018年3月31日. <http://www.decode.waseda.ac.jp/jeles/archive/llel03-2017/llel03-2017-001-009.pdf> (2018年4月1日アクセス)



欧州評議会の目的(p. 7)

- 人権の確保、民主主義政治の貫徹、法の支配
 - 言語を通じて相互理解に努め、紛争を防止するという欧州評議会の存在意義
 - 自立学習の術を身につけ、自ら選択肢を考え、合目的に行為できる市民を育成する
 - 自分の学習プロセスを自分の責任で企画し、遂行する“learning to learn”能力・スキルがコミュニケーション・モデルの一角

日向清人, "【招待論文】CEFR(ヨーロッパ共通言語参照枠)の指標A1-C2はどういう能力を表しているのか:CEFR の言語観、拠り所としているコミュニケーション・モデルを読み解く," 言語学習と教育言語学2017年度版, pp.1-9, 日本英語教育学会・日本教育言語学会合同編集委員会編集, 早稲田大学情報教育研究所発行, 2018年3月31日. <http://www.decode.waseda.ac.jp/jeles/archive/llel03-2017/llel03-2017-001-009.pdf> (2018年4月1日アクセス)



欧州評議会(Council of Europe)

- ヨーロッパ統合に取り組む国際機関(1949年設立)
 - 47カ国が加盟。合計人口およそ8億人
 - ベラルーシ、カザフスタン、コソボ、バチカンを除くすべてのヨーロッパ国が加盟
 - cf. 欧州連合の加盟国は27カ国しかない
 - 基準、憲章、条約を定めることで、ヨーロッパ諸国の間での協力を構築して統合を進める機能を果たしてきた
- 1943年
 - チャーチルがラジオ演説で国民に欧州評議会の創設を訴え
- 1946年9月19日
 - チャーチルがチューリッヒ大学でヨーロッパ合衆国の樹立と欧州評議会の創設を唱える



欧州評議会(Council of Europe)

■ 1948年5月

□ **チャーチル**司会でハーグ欧州会議が開催

- デン・ハーグに自由主義陣営から政府・市民の代表者等700人参集

□ 決定事項

- ① **欧州議会の即刻召集**

□ ブリュッセル条約 (1948年)加盟国へ欧州議会の創設を勧告

- ② 〈国家主権を土台とする欧州経済再建の試みはすべて成功しない〉
と強調した欧州経済の統合に関する決議

■ 1949年5月5日

□ 10か国が署名するロンドン条約で**欧州評議会の創設**決定



Why?



MEIJI
UNIVERSITY

ファシズム(ナチズム) から学んだヨーロッパ



ファシズム

■ 国家

- 1つの統合された**集合的な共同体**
 - **全体主義国家**を正当化
 - 国家の強さを保つために**暴力の実行**や**戦争を行う意思と能力**を持つ強力なリーダーシップ
 - **単一の集団的なアイデンティティ**を必要とする有機体的な共同体
- ➔ 多元主義を社会の機能不全の様子とみなす

ファシズム <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%95%E3%82%A1%E3%82%B7%E3%82%BA%E3%83%A0> (2018年7月14日アクセス)



全体主義国家の罣と罪

- 歴史修正主義に陥らず学習したドイツ
 - ピーター・ドラッカー(1942)
 - ハンナ・アーレント(1951)
 - ロバート・ジュラテリー(2002)

} 年表で振り返る
- 歴史修正主義で戦前回帰をめざす日本
 - ?
- ドイツのナチズムから欧州が学んだ知恵・・・？

P・F・ドラッカー、『産業人の未来』, 上田惇生(訳), ドラッカー名著集10 産業人の未来 (ドラッカー名著集—ドラッカー・エターナル・コレクション,) 2008年1月19日. 原著: "The Future of Industrial Man", New York: The John Day Company, 1942.

ハンナ・アーレント、『全体主義の起源 (1・2・3)』, 大島通義・大島かおり・大久保和郎(訳), みすず書房, 1972-74年, 新装版1981年, 2017年. 原著: Hannah Arendt, "The Origins of Totalitarianism" (1951). (Revised ed.; New York: Schocken, 2004. (Includes all the prefaces and additions from the 1958, 1968, and 1972 editions.)

ロバート・ジュラテリー、『ヒトラーを支持したドイツ国民』, 根岸隆夫(訳), みすず書房, 2008年2月19日. 原著: Robert Gellately, "Backing Hitler - Consent Coercion in Nazi Germany", Oxford University Press, 16 May 2002.

ジェラテリーの学び



- ロバート・ジェラテリー, 『ヒトラーを支持したドイツ国民』, 根岸隆夫(訳), みすず書房, 2008年2月19日.
 - 原著: Robert Gellately, "Backing Hitler - Consent Coercion in Nazi Germany", Oxford University Press, 16 May 2002.
- ゲシュタポ調書と当時の新聞雑誌から、国民の積極的な協力をたんねんに実証する「国民の責任」論の決定版
- ドイツ政府が独語訳の廉価版を作製・配布



ヒトラーを支持したドイツ国民

- ヒトラーを支持したドイツ国民
 - ゲシュタポ調書と当時の新聞雑誌から、**国民の積極的な協力**を丹念に実証
 - ヒトラーは、国民を味方につけるために、細心の注意を払って情報操作を徹底し、**事実を隠すよりは公開**
- ドイツの一般大衆はナチ恐怖支配を知っていたのか
 - 戦争の進展とともに**強制収容所**は、次々と増設されて**身近な存在**に
 - 被収容者が**公開処刑**にされる様子まで**日常的に見ていた**

ロバート・ジュラテリー、『ヒトラーを支持したドイツ国民』, 根岸隆夫(訳), みすず書房, 2008年2月19日. 原著: Robert Gellately, "Backing Hitler - Consent Coercion in Nazi Germany", Oxford University Press, 16 May 2002.



ヒトラーを支持したドイツ国民

- ドイツの一般大衆はナチ恐怖支配を知っていたのか
 - 政府が「非社会的分子」や外国人労働者を排除することを、国民の多くは誇りとし積極的に協力
 - 死の行進を傍観する住民
 - 囚人の遺品競売に殺到
 - ナチスの敗北が見えてきても国民は最後まで体制を支持
 - 神風(夢の兵器、対ソで他欧州国がドイツと連合)を期待
- 主要企業の罪
 - ユダヤ人囚人という格安の人材確保で大きな利益
 - 航空産業が先陣、化学産業、電機産業、自動車産業

ロバート・ジュラテリー, 『ヒトラーを支持したドイツ国民』, 根岸隆夫(訳), みすず書房, 2008年2月19日. 原著: Robert Gellately, "Backing Hitler - Consent Coercion in Nazi Germany", Oxford University Press, 16 May 2002.

田中弥生, 「知識人と無関心の罪 〜ドラッカー2020年の日本人への「預言」〜」, 第26回国公立大学情報システム研究会, 富士通汐留本社, 2018年3月5日.



MEIJI
UNIVERSITY

ドラッカーとアーレント



ピーター・ドラッカー

ピーター・ファーマディナント・ドラッカー (Peter Ferdinand Drucker)

ドイツ語名: ペーター・フェルディナント・ドルツカー

(1909年11月19日 ~ 2005年11月11日)



ドラッカー学会

<http://drucker-ws.org/aboutdrucker/> (2013年5月26日アクセス)



ドラッカー学会代表 上田惇生インタビュー, 第80回, 週刊ダイヤモンド編集部, 2010年3月29日.

<http://diamond.jp/articles/-/7719> (2013年5月26日アクセス)



ハンナ・アーレント

ハンナ・アーレント (Hannah Arendt)
(1906年10月14日 ~ 1975年12月4日)



<http://rozenbergquarterly.com/wp-content/uploads/images/2012/05/There-are-no-dangerous-thoughts.....1.jpg> (2018年6月4日アクセス)

Anthony Court, "Hannah Arendt's Theory of Totalitarianism – Part Two", The Magazine Rozenberg Quarterly, May 21, 2013.

<http://rozenbergquarterly.com/hannah-arendts-theory-of-totalitarianism-part-two/> (2018年6月4日アクセス)

2013年10月11日



<http://www.stichtingniko.com/index.php/write-my/10182/>
(2018年6月4日アクセス)

年月	動向	ピーター・ドラッカー	ハンナ・アーレント
1906年	10月14日		ドイツ・ハノーファー郊外でユダヤ系夫婦のもとで 生誕 。
1909年	11月19日	オーストリア・ハンガリー帝国の首都ウィーン郊外デブリンのカースグラベンで 生誕 。	
1914年	第1次世界大戦(～18年)		
1922年	ドイツ外務大臣のヴァルター・ラーテナウが極右の手によって殺害。		
1924年			大学入学資格試験に合格し、マールブルク大学入学。ハイデガーに学ぶ。
1925年			フライブルク大学でフッサールに学ぶ。
1926年			ハイデルベルク大学でヤスパースに学ぶ。
1927年		デブリング・ギムナジウムを卒業。ウィーンを出る。ドイツのハンブルグで事務見習いとして商社に就職。ハンブルグ大学法学部入学。	
1928年			「アウグスティヌスの愛の概念」で 博士号取得 。
1929年		フランクフルトで米系証券会社就職。フランクフルト大学法学部へ編入。世界大恐慌で倒産し失業。	
1931年		国際法で 博士号取得 。	フランクフルトに引っ越し。

年月	動向	ピーター・ドラッカー	ハンナ・アーレント
1932年	ナチスが第一党に躍進。		
1933年	ナチス政権成立	初著作『フリードリヒ・シュターラー保守主義とその歴史的展開』を出版。出版後禁書とされて焚書処分。ドイツを脱出。	逮捕・釈放後フランスへ亡命。シオニズム運動に参加(～40年)。
1934年		シティで就職。ケンブリッジ大学でケインズの授業を聴講。	
1937年		ドリスと結婚し、アメリカ移住。	
1938年	オーストリアがナチス・ドイツに併合される。		
1939年	第2次世界大戦(～45年)	処女作『「経済人」の終わり』を出版。『ザ・タイムズ』誌の書評欄で後のイギリス首相ウィンストン・チャーチルから激賞。	
1941年			アメリカ亡命。
1942年		バーモント州ベニントン大学で、教授として政治、経済、哲学を教える。第二作『産業人の未来』を出版。	
1943年		招かれて、当時の世界一の大メーカー、ゼネラル・モーターズ(GM)のマネジメントを一年半調査。アメリカ国籍取得。	
1945年	第二次世界大戦終結。		「シオニズム再考」発表。
ドラッカー年譜(ドラッカー学会) <a href="http://drucker-
ws.org/aboutdrucker/record/">http://drucker- ws.org/aboutdrucker/record/ (2018年5月11日アクセス)			仲正昌樹,『ハンナ・アーレント 全体主義の起源』, NHKテキスト 100分de名著, NHK出版 p. 13, 2017年9月1日.

年月	動向	ピーター・ドラッカー	ハンナ・アーレント
1946年		GM調査をもとに、第三作『 企業とは何か 』を出版。フォード再建の教科書、GEの組織改革の手本。	
1951年			『 全体主義の起源 』出版。アメリカ国籍取得。
1954年		『 現代の経営 』を出版。マネジメントの発明者、父と言われるようになる。	
1957年		『 変貌する産業社会 』において、モダンからポストモダンへの移行を説く。	
1958年			『 人間の条件 』出版。
1959年		初訪日してセミナーを行う。	レッシング賞受賞。 プリンストン大学客員教授就任。
1961年			イスラエルで アイヒマン裁判 を傍聴。
1963年			『革命について』『 エルサレムのアイヒマンー悪の陳腐さについての報告 』出版。 シカゴ大学教授就任(～67年)。
1964年		世界で最初の経営戦略書『 創造する経営者 』を出版。	
1966年		『 経営者の条件 』を出版(万人の帝王学)。	
1968年			ニュー・スクール・フォー・ソーシャル・リサーチ教授就任(～75年)。
1969年		『 断絶の時代 』を出版(知識社会の到来)。民営化ブームの端緒とも。	

ドラッカー年譜(ドラッカー学会) [http://drucker-
ws.org/aboutdrucker/record/](http://drucker-
ws.org/aboutdrucker/record/) (2018年5月11日アクセス)

仲正昌樹, 『ハンナ・アーレント 全体主義の起源』, NHKテキスト 100分de名著, NHK出版 p. 13, 2017年9月1日.

年月	動向	ピーター・ドラッカー	ハンナ・アーレント
1970年			『暴力について』出版。
1971年		カリフォルニア州クレアモント大学院大学にマネジメント研究科を創設。	
1973年		『マネジメント』を出版(マネジメントを集大成)。	
1975年			デンマークのソニング賞受賞。
1975年	12月4日		心臓発作のため逝去(69歳)。
1976年		『見えざる革命』を出版(高齢化社会の到来を予告)。	
1978年			『精神の生活』出版。
1979年		『傍観者の時代』を出版(半自伝)。	
1980年		『乱気流時代の経営』を出版(バブルの到来を予告)。	
1981年		GEのジャック・ウェルチCEOと一位二位戦略を開発。	
1982年		小説『最後の四重奏』を出版。	『カント政治哲学講義』出版。
1990年		『非営利組織の経営』を出版(NPO関係者のバイブル)。	
2005年	11月11日	クレアモントの自宅にて逝去。	
2005年	11月19日	96歳の誕生日になるはずだった日、わが国にドラッカー学会設立。	
2007年		本格的なドラッカー研究誌『文明とマネジメント』(ドラッカー学会年報)が日本で創刊。	

ドラッカー年譜(ドラッカー学会) [http://drucker-
ws.org/aboutdrucker/record/](http://drucker-
ws.org/aboutdrucker/record/) (2018年5月11日アクセス)

仲正昌樹, 『ハンナ・アーレント 全体主義の起源』, NHKテキスト 100分de名著, NHK出版 p. 13, 2017年9月1日.



MEIJI
UNIVERSITY

アーレントの学び



法による統治の限界

- 法による支配を追究してきた**国民国家**
 - **法**は、人々の「**理性**」に訴えかけるもの
 - 様々な社会問題を解決し、**合理的に統治していく最善の手段**だと信奉されてきた
 - ところが・・・
 - 戦争や革命は、人間でありながら「**人権**」を持たない**大量の「無国籍者」**を生み出した
 - どの国にも所属していない人びとを、安定的、継続的に守っていくことはできない
 - 無国籍者が大量出現して顕在化することで、「法」は無力さを露呈し、法による支配の限界があらわに

仲正昌樹, 『ハンナ・アーレント 全体主義の起源』, NHKテキスト 100分de名著, NHK出版, p. 13, 2017年9月1日.



法による統治の限界

- 法による支配を追究してきた国民国家の限界
 - 国家の「外」に現れたのが無国籍者の問題
 - 国家の「内」側に現れて、統治形態を変質させていくのが全体主義
(仲正, 2017年, p.58)



全体主義における悪とは何か？

■ 全体主義

- 単に妄信的な人の集まりではない
- 実は、「自分は分かっている」と信じている(思い込んでいる)人の集まり(p.85)
- 絶対的な「悪」を設定することで複数性を破壊し、人間から「考える」という営みを奪う(p.104)

■ 「悪」

- 哲学的に思考することをやめた人が陥るもの(pp.106-107)

■ 無思想性

- 考えるという営みを失った状態
- アイヒマンは完全な無思想に陥っていた(アーレント)(p.105)

仲正昌樹, 『ハンナ・アーレント 全体主義の起源』, NHKテキスト 100分de名著, NHK出版, p. 13, 2017年9月1日.



全体主義を押し止める急所

■ 全体主義の急所

- **複数性**が担保されている状況では、全体主義がうまく機能しない(p.104)

■ 複数性(多元性)

- 自分とは異なる考え方や意見をもつ他人との関係のなかで、初めて人間らしさや**複眼的な視座**を保つことができる

→ 人類の多様性を否定する行為や計画は決して許容できない
(p.100)



アイヒマン裁判

■ アイヒマン裁判の最大の論点

□ 近代法体系の共通の前提

悪を行う**意図**が犯罪の遂行には必要

- 悪は平凡なものではなく、「悪を行う意図」を持った非凡なものであるという**思い込み、期待、あるいは偏見**(p.99)

■ アイヒマンを死刑に処すべき理由

□ **人類の「複数性(多元性)」を抹殺**することに加担したから(アーレント)

- 活動の不可欠な前提として「複数性(多元性)」がある(『人間の条件』(アーレント))(p.99)

仲正昌樹, 『ハンナ・アーレント 全体主義の起源』, NHKテキスト 100分de名著, NHK出版, p. 13, 2017年9月1日.
ハンナ・アーレント, 『イエルサレムのアイヒマン——悪の陳腐さについての報告』, 大久保和郎(訳), みすず書房, 1969年, 新装版1994年, 2017年. 原著: Hannah Arendt, "Eichmann in Jerusalem: A Report on the Banality of Evil" (1963). (Rev. ed. New York: Viking, 1968.)



全体主義からの解放

■「複数性に耐える」

- 物事を異なる意見や考え方をもっている他者の視点で見る
- いかなる状況においても「複数性」に耐え、「分かりやすさ」の罫にはまってはならない(p.109)

■「分かりやすさ」

- 全体主義的世界観を支持した「大衆」の心理
- 思考停止したままの政治的同調は、全体主義につながる(p.108)

仲正昌樹, 『ハンナ・アーレント 全体主義の起源』, NHKテキスト 100分de名著, NHK出版, p. 13, 2017年9月1日.
ハンナ・アーレント, 『イエルサレムのアイヒマン——悪の陳腐さについての報告』, 大久保和郎(訳), みすず書房, 1969年, 新装版1994年,
2017年. 原著: Hannah Arendt, "Eichmann in Jerusalem: A Report on the Banality of Evil" (1963). (Rev. ed. New York: Viking, 1968.)



MEIJI
UNIVERSITY

ドラッカーの学び



ドラッカーの統治論

■ ドラッカーの統治論

- ナチスの分析から、人類が再び**専制に陥らないための叡智**を模索し、たどり着いた**社会の統治論**

■ ドラッカーの企業マネジメント論

- 利益を上げ人を効率よく働かせるためのノウハウ論ではない
- 「**一人ひとりが位置と役割をもつ自由社会の統治論**」という壮大な構想の一部分
- 企業が、働く人々に「位置と役割を持って、いきいきと生きる」場を提供するコミュニティとしての役割を果たすために、どのような運営をしたらよいのか？
- その問いかけに答えようとするもの

田中弥生, 「知識人と無関心の罪 ～ドラッカー2020年の日本人への「預言」～」, 第26回国公立大学情報システム研究会, 富士通汐留本社, 2018年3月5日.



社会生態学の究極の目的

■ 社会のあらゆる機関が機能するように改善すること →ピーター・ドラッカーの「崇高な使命」

□ 機能する社会をつくり、そこにいる**個人**がコミュニティ内での**尊厳**や位置づけ、社会内での意味ある**居場所**を得られるようにすること

□ 社会の構成員を**幸福**にするために
(富を創出し、患者を治療し、生徒を教育するために)

行動し、社会の機関を**機能**させるべく活動すること



マネジメントの実践へ

- ドラッカーは、社会生態学者として働く過程で**マネジメントの実践**に行き着いた
 - 社会の諸機関のリーダーに、未来を形成するために必要な方針と実践、経営者としての能力を与えようとした
 - ドラッカーのマネジメントに関する著書はどれも、社会生態学研究と、組織のリーダーへの詳細な規範とを統合させたもの
 - 『創造する経営者』(1964)を除く
 - 環境(人口、経済、技術、政治、社会)の変化の検証と、いかにマネジメントの実践を通してそうした変化を利用するか、という具体的助言とが分けて論じられることはほとんどない



リベラルアートとしてのマネジメント

- 社会生態学の実践＝リベラルアートとしてのマネジメントの実践
学問としてのマネジメントはあらゆる知識を動員し、その知識を他の学問にフィードバックするが、その目的は常に行動である
 - 「(マネジメントの)主題はプロセスである
 - それは実行することを目的に始められる。(中略)
 - そして、知識の所産として最終的に得たいのは、個人と社会に影響する価値の決定である。(中略)
 - 私たちが必要とするのは― 専門領域を多く含むことにはなっても―決して専門的な学問ではない。(中略)
 - それは真に人間主義的な学問でなければならない



ドラッカーの非営利組織論

■ ドラッカーの「非営利組織への関心」

- 年老いて慈善マインドが豊かになったからではない
- 1942年(33歳)の『産業人の未来』(第二作目の著書)において、戦後の望ましい社会像の大事な条件として掲げている

■ 非営利組織

- 政府、企業の役割に加え、個人(住民)としての役割を果たすものとして非営利活動に着目
- 住民の自発的な社会課題の解決にむけた活動が、社会の多様性を担保すると述べた

P・F・ドラッカー、『産業人の未来』, 上田惇生(訳), ドラッカー名著集10 産業人の未来 (ドラッカー名著集—ドラッカー・エターナル・コレクション,) 2008年1月19日. 原著: "The Future of Industrial Man", New York: The John Day Company, 1942.

田中弥生, 「知識人と無関心の罪 ～ドラッカー2020年の日本人への「預言」～」, 第26回国公立大学情報システム研究会, 富士通汐留本社, 2018年3月5日.



非営利組織の2つの役割

■「人間変革機関」(社会課題の解決)

- 社会セクターの組織は人間そのものを変えることを目的とする
- 社会セクターの組織の目的は、**心身の健康を生み出す**ことである

■「市民性創造」

- 非営利組織のもう1つの重要な役割
- 「非営利組織のボランティアとしてならば、一人ひとりの人間が再び**世の中を変えることができる**」



MEIJI
UNIVERSITY

目的を語らない日本の 教育



文科省から出されたキーワード

■ 学士力(2008年)

- 学士号を取得する人が、最低限身につけておくべき能力。中央教育審議会が2008年に「知識」「技能」「態度」について定義

■ 教育の質保証(内部質保証システム:PDCA)(2009年)

- PDCAを回してはいけない(阪井, 2009年)*
 - 大学基準協会がPDCAサイクル導入(2009年10月)を説いて以降、阪井が2009年12月18日から2011年8月30日まで16件の口頭発表で批判論を展開。

■ アクティブ・ラーニング(主体的、対話的で深い学習)

- 能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力を育成
- 欧米: ケースメソッド、フィールドメソッド
- 日本: グループワーク、教室へのIT導入

■ 英語教育の抜本的強化(2015年)

大学基準協会, 「新大学認証評価システム ガイドブックー平成23年以降の大学認証評価システムの概要」, p. 3, 2009年10月.

*阪井和男, 「明治大学でのICT活用事例とその効果」, ICT活用教育セミナー「ICT活用教育入門 ～ICT活用の効果と事例～」, 放送大学ICT活用・遠隔教育センター, 明治大学駿河台キャンパス, 2009年12月18日.



現代日本の教育に欠けているもの

■ 隠蔽され欠落したキーコンセプト

□ 市民性教育(Citizenship Education)

- 市民活動から政治参加まで、日本の公民教育よりも裾野が広く身近な事例まで扱っているのが特徴

≠公民教育(Civic Education)

- 政治や経済の仕組みを学習するに止まる



MEIJI
UNIVERSITY

イギリスで問い直された 市民性教育



イギリスの市民性教育：導入の背景

■ 1960～1970年代：英国病

□ 労使紛争の多さと経済成長不振

- 充実した社会保障制度や基幹産業の国有化等の政策が実施され、社会保障負担の増加、国民の勤労意欲低下、既得権益の発生、その他の経済・社会的な問題を発生させた現象

■ 80年代以降

- 深刻な不況で若年失業者が増加
- 将来への展望を失った若者たちの暴力、社会的無関心が重大化
- 将来を担う世代に、社会的責任、法の遵守、地域やより広い社会と関わることの重要性を教えなくては、民主主義社会の将来はない、との危機感

「シティズンシップ教育とは」, シティズンシップ教育推進ネット <http://www.citizenship.jp/citizenshipedu/> (2018年5月10日アクセス)



イギリスの導入背景

市民性教育の必要性が80年代終盤から議論

■ 保守党政権時代

(1979年～1990年) マーガレット・サッチャー首相

(1990年～1997年) ジョン・メージャー首相

□ 最も保守的な内務省とその周辺から始まった

- 犯罪率の増加、高齢化、福祉国家の後退など、困難な問題に直面した保守党政権が、問題解決の新たな施策

□ 市民性教育は単独の科目としては位置づけられず

→ 学校現場ではほとんど省みられなかった！

■ 労働党政権(1997年) トニー・ブレア首相

□ ブランケット文部大臣が市民性教育の諮問委員会を組織

「シティズンシップ教育とは」, シティズンシップ教育推進ネット <http://www.citizenship.jp/citizenshipedu/> (2018年5月10日アクセス)



市民性教育：目的と3つのキーワード

■ 目的

- 「子どもたちが、参加型民主主義を理解・実践するために必要な知識・スキル・価値観を身につけ、行動的な市民となること」

■ 実践課題3つのキーワード

1. 「コミュニティとの関わり」の育成
2. 「社会的・倫理的責任」の育成
3. 「ポリティカル・リテラシー」の育成

- 『学校における、シチズンシップと民主主義教育のための教育：シチズンシップについての諮問委員会最終答申』（1998年9月）



市民性概念の広がり

■ 1998年 イギリス

- 『学校における、シチズンシップと民主主義教育のための教育：シチズンシップについての諮問委員会最終答申』

■ 2001年 ヨーロッパ

- 欧州評議会 (Council of Europe) がヨーロッパ共通言語参照 (CEFR: Common European Framework of Reference for Languages) を発表



MEIJI
UNIVERSITY

創発される市民性へ 向けて



創発される市民性へ向けて

- いかなる状況においても
「複数性(多元性)」に耐え、思考停止に導く
「分かりやすさ」の罠にはまってはならない
(アーレント, 『全体主義の起源』, 1951)
 - 自発的な社会課題の解決にむけた活動が、
社会の多様性を担保する
(ドラッカー, 『産業人の未来』, 1942)
- ➡ 一人ひとりが位置と役割をもつ自由社会
(ドラッカー, 『産業人の未来』, 1942)

P・F・ドラッカー, 『産業人の未来』, 上田惇生(訳), ドラッカー名著集10 産業人の未来 (ドラッカー名著集—ドラッカー・エターナル・コレクション,) 2008年1月19日. 原著: "The Future of Industrial Man", New York: The John Day Company, 1942.



21世紀におけるドラッカーの役割

「市民社会は万能ではない。歴史の終わりではない。
市民社会だけでは民主主義を保証することはできない。
平和すら保証することはできない。
しかし、市民社会はすべてのものの前提である。
経済発展の前提である。
世界中に市民社会を確立することが国全体の目標とな
ったとき、
初めて民主主義国家は、真の平和を実現することが可
能になる」
(ドラッカー, 『未来への決断』, p.376, 1995)

P.F.ドラッカー, 『未来への決断』, ダイヤモンド社, pp. 285-286, 1995年. 原著: 1995: Managing in a Time of Great Change (New York: Truman Talley Books/Dutton)



MEIJI
UNIVERSITY

明治大学の試み 共創教育ネットワーク



明治大学共創教育ネットワーク

- 明治大学は、
 - 広く社会との連携を広げて、
 - 学部生、院生、留学生、科目等履修生や社会人学生、そして生涯学習を提供しているリバティアカデミーの受講者などが
 - 社会に貢献できる多様な場、**社会と連携した能動的で主体的な深い学び**が生まれる場を、
- **共創教育ネットワーク**によって創り出します



明治大学共創教育ネットワーク

■ 共創教育ネットワークの明治大学モデル

現代的課題: プロジェクト／アクティビティ

□ 社会的アクティブ・ラーニング

- 明治大学学生・教職員、他大学、学会・研究会

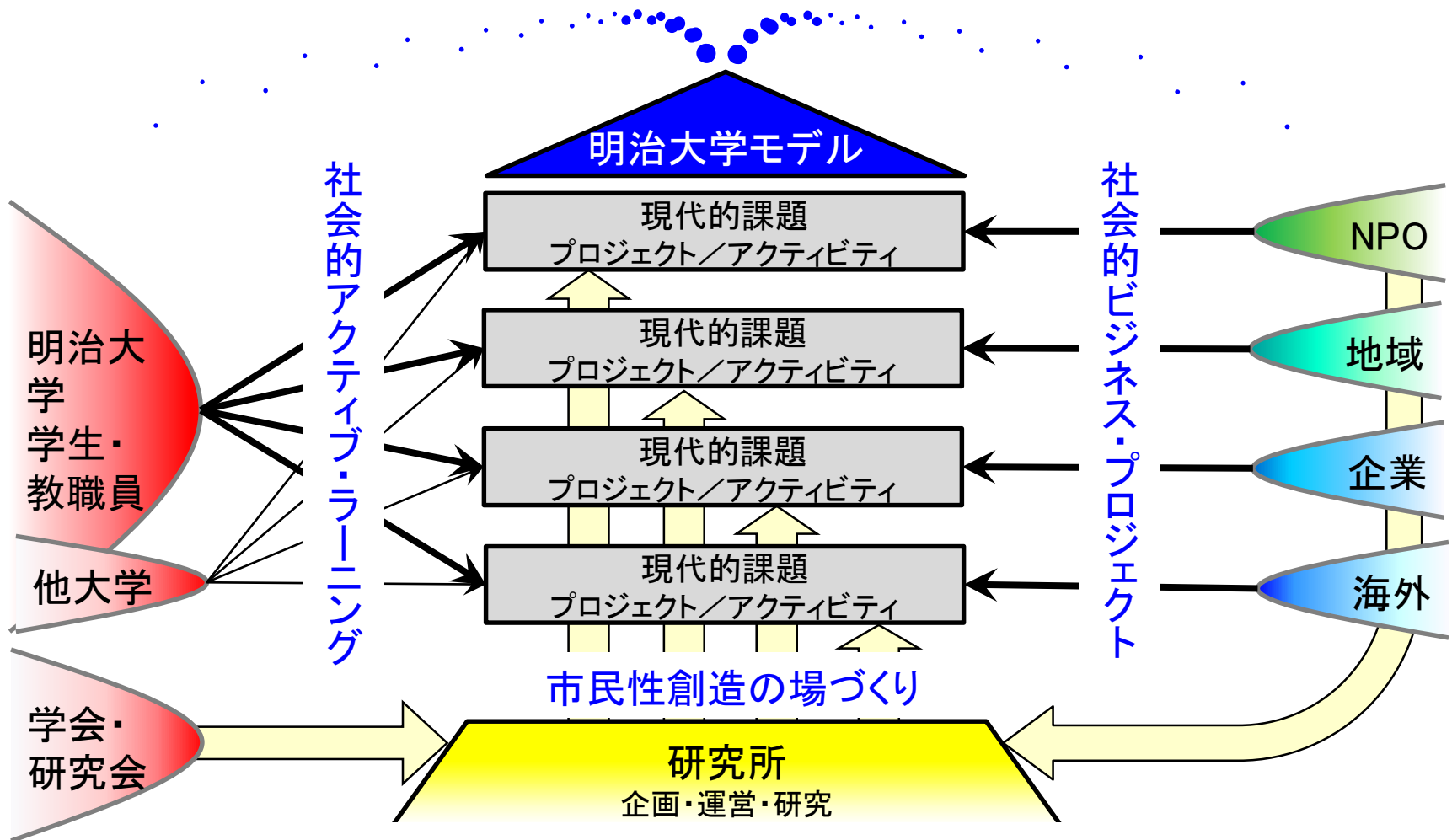
□ 社会的ビジネス・プロジェクト

- NPO、地域、企業、海外

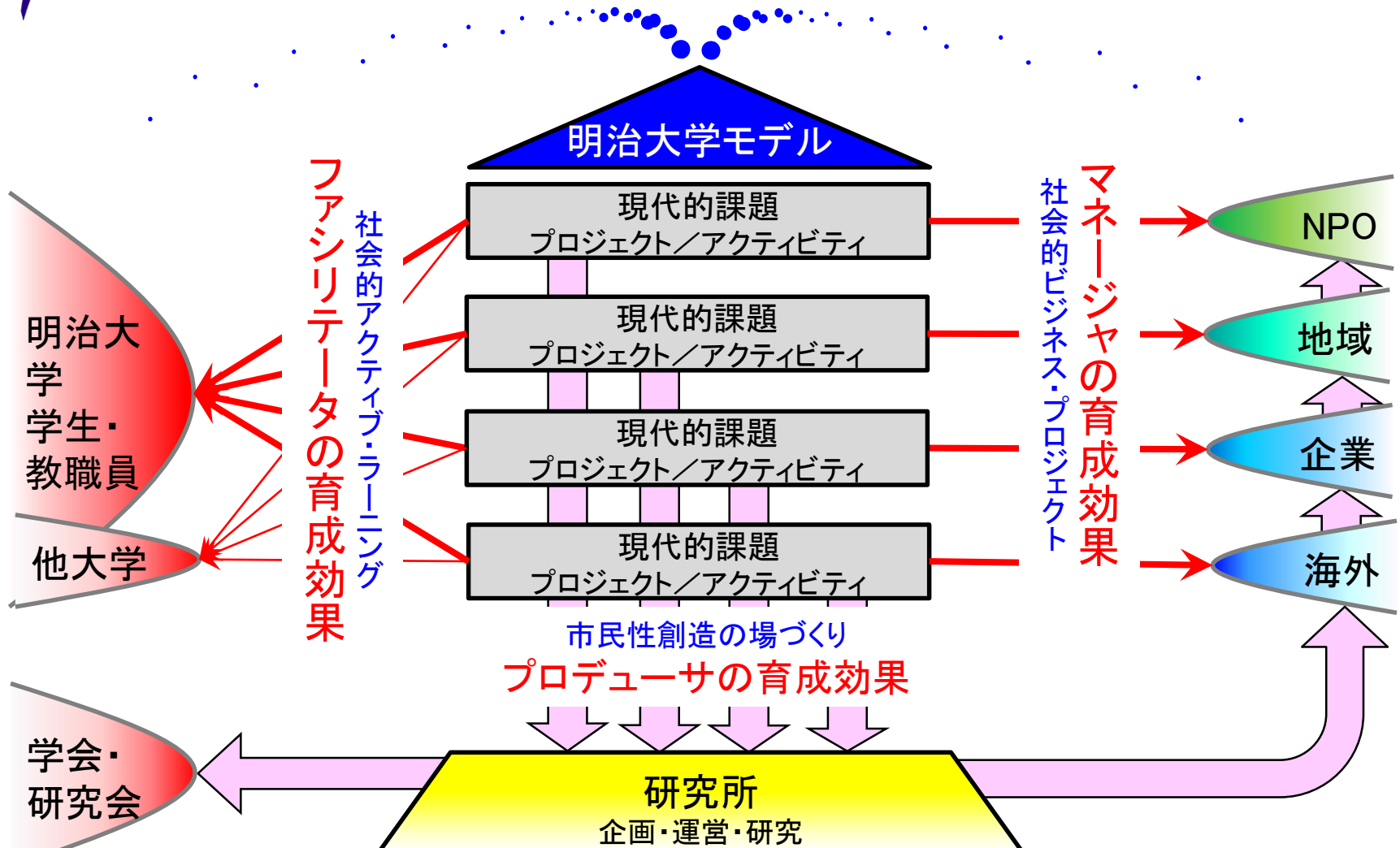
□ 市民性創造の場づくり

- 研究所(企画・運営・研究)

明治大学共創教育ネットワーク概念図



共創教育ネットワークでの人材育成





MEIJI
UNIVERSITY

おわり